

不安定化するエジプトとその行方

三井物産戦略研究所
欧米室
藤森浩樹

軍事クーデターの発生

エジプトで政変が再び発生し、政治的な混迷が深まった。6月末、ムスリム同胞団出身のモルシ大統領の辞任を求め、1千万を超える大規模デモが全土で発生したことから、それまで沈黙を守っていた軍が一気に介入した。7月1日、シ国防相が「エジプトの政治勢力に対して、国民の要求に応じるまで48時間の猶予を与える。もし、それができない場合、代わりにエジプト軍が政治の工程表を提示する」との緊急声明を出した。続く3日、軍はモルシ氏を解任すると同時に、最高憲法裁判所のマンスール長官を暫定大統領に任命した。マンスール暫定大統領は、「民主化の行程表」として、暫定内閣、憲法改正委員会を発足させ、2013年末までに、国民投票を行い、新憲法を制定した上で、2014年以降、議会選、大統領選を順次実施し、正式な政権を発足させると発表した。

エジプトでは、ムバラク政権崩壊後、イスラム教に基づく国家を目指す同胞団と厳格なイスラム原理主義を信奉するヌール党などイスラム勢力、都市部若者層やイスラム化に反対する世俗派、同国経済の一端を握るほど既得権益を持つ軍、という、3つの主な政治勢力により、民主化が進められてきた。2012年6月、初の民主的な選挙を経て就任したモルシ大統領は、軍トップを更迭し、イスラム色を強めた新憲法を強引に制定したため、世俗派の反発を招いた。世俗派や若者層らは2013年6月末、モルシ氏に辞任を要求する大規模なデモを実施した。しかも、この要求について、上記大統領選におけるモルシ氏の得票数約1,300万を上回る2,200万人の署名を集め、デモにも予想を超える約1,400万人が参加した。これに際し、既得権益を全て奪われることを恐れた軍は、その権益を守り、同時に政治権力を奪う絶好の機会と見て介入した。

強制排除に動いた暫定政権

上記軍事クーデター以降、暫定政権と軍に対し、ムスリム同胞団は、軍による介入は民主化の逆行として非難し、解任されたモルシ大統領の復帰を求める座り込みやデモを続けた。暫定政権は、8月14日午前6時頃から首都カイロの二つの広場で強制排除に踏み切り、同日午後6時には完全に排除した。排除に際して軍・治安部隊とデモ隊が衝突し、双方の衝突はエジプト全土に拡大した。軍・治安部隊とデモ隊の双方が実弾を使用したため、全土で死傷者が約1千人を超えた。マ

ンスール暫定大統領は14の州に非常事態宣言を発令、夜間外出を禁止した。

その後、軍はムスリム同胞団の最高指導者および2名の副指導者を含む多数の幹部を拘束した。軍と暫定政権は、同胞団を「テロ組織」と指摘し、取り締まりを強化した。このため、8月23日金曜日の礼拝後に同胞団により呼びかけられた抗議デモは極めて小規模なものにとどまった。8月下旬、2011年の政変で逮捕されたムバラク元大統領は保釈された（ただし、軍の施設で軟禁）。その一方で、拘束された同胞団の最高幹部は追訴され、公判が継続中である。暫定政権の締め付けで同胞団が弱体化し、逆に軍の勢力が拡大したことの証左と分析できよう。

国民のムバラク政権への嫌悪感の一部残っているとみられる。しかし、軍への国民の支持の高さや政府系メディアが反同胞団キャンペーンを展開していることもあり、現時点では、一部で暴力的な抗議行動に固執する同胞団への反感は反ムバラク感情を上回っているようだ。ムバラク保釈への目立った反対論はなく、8月23日、30日に同胞団が行った抗議デモも極めて小規模なものにとどまった。

域内外の反応

アラブの大国のエジプトの混乱は域内情勢の変化をもたらし可能性がある。今般の政変への域内外の反応や姿勢は一樣ではない。まず、エジプトが世俗的な暫定政権に戻り、軍の勢力が一気に回復したことを最も歓迎しているのは隣国イスラエルである。域内でヨルダンと並んでイスラエルと平和条約を締結しているエジプトのイスラム化はイスラエルにとっては安全保障上の懸念となっていたからだ。

また、サウジアラビア、UAE、クウェートは暫定政権の登場を歓迎している。これら3国は、モルシ大統領失脚の翌日に新政権誕生を歓迎する旨のコメントを出した上、多額の援助（3カ国計120億ドル）を即時に表明した。王制・首長制の湾岸各国は、ムスリム同胞団の域内での動きを懸念しており、暫定政権への支援を早々に判断した。これでエジプトの資金繰りは一息つき、6～10カ月程度の資金手当てはついた模様だ。ただし、モルシ政権に対して巨額の援助をしてきたカタールは、その立場がやや厳しくなった。モルシ政権を報道面で支えてきたカタールのTV放送局アルジャジーラのエジプト関連報道は若干トーンダウンしている。

図表. エジプト主要経済指標の推移

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経済成長率 (%)	7.1	7.2	4.7	5.1	1.8	2.2	2.0
1人当たり名目GDP (ドル)	1,771	2,160	2,453	2,776	2,930	3,112	3,146
CPI上昇率 (%)	20.2	9.9	10.1	11.8	7.3	NA	NA
輸出 (百万ドル)	29,355.8	25,168.9	23,873.1	26,992.5	26,975.9	NA	NA
輸入 (百万ドル)	52,771.2	50,342.2	48,993.1	54,095.5	58,673.8	NA	NA
為替レート (年平均、対1ドル)	5.64	5.43	5.54	5.62	5.93	8.95	NA
外貨準備高 (百万ドル)	34,572	31,310	35,221	26,564	15,534	14,922	NA

注：赤字部分は予想
出所：IMF World Economic Outlook, April 2013、エジプト中銀

カタールは6月に首長が交代したこともあり、その後暫定政権への支援を表明したが、世俗派と軍を基盤とする暫定政権とは距離が生じているようだ。

このほか、エジプトに接近を試みていた宗教国家イランはやや落胆しているはずである。イランはシーア派、エジプトはスンニ派と宗派が異なるとはいえ、宗教色がエジプトで薄まれば、冷えたイラン・エジプト関係を修復し、域内でのイランの孤立を脱する機会が失われるからだ。逆に、トルコのエルドアン首相は、モルシ氏と同様に宗教政党を基盤に持つことや、2013年春に世俗派による反首相抗議デモが発生したことから、軍事クーデターを強く非難している。

米国の対応としては、7月中旬、エジプトを訪問したバーンズ米務副長官が暫定政権幹部と会談し、民政回復と拘束されたモルシ氏らの釈放を求めた。それでも、年13億ドルの支援は継続方針を示し、米国は暫定政権を暗黙のうちに容認したと分析されている。

今後の行方

暫定政権は、1カ月にわたる非常事態宣言と締め付け強化により、まずは治安を改善し、次に、国民投票による新憲法制定、その後議会選、大統領選を2014年末までに順次実施して、最終、民主的な政治体制への移行を図っていくと目される。

こうした移行期間におけるエジプトの政治とその安定性を左右するのは、軍とムスリム同胞団、双方の出方、国際社会の対応、経済の立て直し、の3点だろう。まず、軍は同胞団幹部らを拘束したが、同胞団を無制限・無期限に弾圧できない。同胞団への弾圧を徹底すれば、民主化に逆行するほか、同国自体も決定的に分裂しかねないからだ。しかし、同胞団はあくまでモルシ氏の大統領復帰を求めており、今後、弾圧が強まれば場合により、同胞団の強硬派が、暴力に訴える恐れもある。報道によれば、同胞団内部には武装組織が形成されているという。

また、国際社会の対応については、域内の各国については上述の通り、その対応は多様であるものの、湾岸産油国を中心に、暫定政権を支援する国が次第に広がりつつある。むしろ焦点となるのは米国の対応である。米国はイスラエルと平和条約を締結し、その中東

外交の要である域内大国エジプトとのこれまでの関係を簡単に手放さないだろう。米国は、公式には軍事クーデターと表現することを避けている。これは軍事クーデターが発生した国については、援助の対象国から除外することを法的に定めているからだ。こうした米国の姿勢は、軍事支援しているエジプトとの関係を切りたくないという本音と中東民主化の擁護との間でバランスを図らねばならない、米国の微妙な立場が透ける。欧州は、人権問題といった視点から、暫定政権と軍が同胞団を弾圧していけば、対エジプト経済制裁に大きく動くことも考えられる。

最後に、経済の立て直しだ。「アラブの春」から約2年半の混乱で治安が悪化し、外国人観光客や投資流入が激減し、深刻な外貨不足に陥っている。政府は人口の約2割を占める貧困層向けに、補助金を支出し低価格で主食の小麦を供給しているが、外貨不足で十分な小麦を輸入できず、小麦在庫は必要量の2カ月分を割り込んだ。再三にわたるIMFとの48億ドルの融資交渉も、エジプトが補助金削減という条件を拒み、中断したまま。株価や通貨も下落し、国民の経済的な不満は高まる一方である。

当面、暫定政権、軍とムスリム同胞団との間の対立は続く予想する。暴力的な衝突も散発する可能性は高い。それでも、国民の支持を受けた暫定政権と軍による締め付けが強化された結果、中期的に同胞団は軟化せざるを得ないとみる。今後のポイントは、暫定政権、軍と同胞団との間で妥協と交渉による解決を図れるか、宗教政党の禁止などといったイスラム教の政治的位置付けをどのように法的に定めるか、などの問題を乗り越えられるかであろう。独裁体制へ回帰せず、軍事クーデターを繰り返すも、政教分離の民主体制を築いたトルコのたどった道をエジプトが歩んでいくのか注目されよう。

ただ、強制排除後に同胞団幹部が多数拘束され、軍の厳戒体制が敷かれるなかで、同胞団が非合法化され、政治的な抗議手段やその活動が制限される場合、同胞団の一部が武装化し地下に潜り、テロに走ることも懸念されよう。

いずれにしろ、当面、エジプトの政経両面の不安定化は避けられそうもない。

(2013年9月6日記)